

- ① 《特集》 **もっとコミュニティラジオ！音声メディアの可能性**
- ⑩ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「ジョブ型雇用」って？
- ⑪ 《ヴォロ's トピック》
テーマ型ネットワーク組織実態調査の報告
上田 英司（特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局次長）
- ⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
チェルノブイリと福島と
川崎 あや（一般社団法人インクルージョンネットかながわ 代表理事）
- ⑬ 《東日本大震災 仙台発～現地から伝える「被災地の今」》
避難者の「自分で決める苦しみ」に寄り添う
真壁 さおり（社会福祉士）
- ⑭ 《V時評》
1.「103万円の壁」と「地域の自立」という政策目標
2.『新・学生のためのボランティア論』発刊に寄せて
- ⑮ 《毎日NPO！山田発信 組織と事業の支援論》
活動報告書が好き！
～寄付者として読む、NPOとして発行する～
山田 泰久（公益財団法人日本非営利組織評価センター 業務執行理事）
- ⑯ 《現場は語る～コーディネート現場から》
気軽に参加しにくい活動を、初心者と視覚障害者の出会いの場にするボランティアコーディネーション
市居 利絵（大阪ボランティア協会 ボランティアコーディネーター）
- ⑰ 《情報ピックアップ》
- ⑱ 《ヴォロ's トピック》
市民活動重大ニュース2024
10分野で計59項目をリストアップ
- ⑳ 《この人に》
岸田 奈美さん（作家）
- ㉑ 《アゴラ／シネマ／ライブラリー》
藝大食堂／『PERFECT DAYS』／
書籍紹介
- ㉒ 《晴れ時々ボランティア》
佐久本 嗣生さん（繁多川地域学校サポーター 代表）



じぶんの町を良くするしくみ

赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……



地域で、子育てのお手伝いをしたり、悩んでいるお母さん、お父さんの相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせるお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者に、栄養の整った食事を届ける活動や、



地域に住むみんなが「安心・安全」に暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」を助成テーマとし先進的なとりくみを支援してまいります。また、地域福祉活動への「重点助成分野」を「誰をも受け入れ誰もが参加できる地域づくり」「健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくり」「生きづらさを抱える子ども・若者とその家族への支援」「災害ボランティア活動・減災活動への支援」「生活に困難を抱える人たちへの緊急支援」とし、これらの活動を重点的に支援してまいります。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。



赤い羽根おさか

www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

特集

もっと コミュニティラジオ！ 音声メディアの可能性



三角山放送局（札幌市、5～6ページ 同社提供）



FMレキオ
（那覇市、
4～5ページ）



「コミュニティFM」「コミュニティラジオ」等と呼ばれる地域密着のラジオ放送は、地域活性化や市民参加に積極的で、市民活動には親和性のあるメディアだ。

コミュニティラジオで人や地域がどうつながるのか。市民・市民団体とどう連携できるのか。現状を知り、可能性を考えたい。

【特集チーム】

村岡 正司、神野 武美、永井 美佳、
増田 宏幸、百瀬 真友美、山中 大輔

日本の「コミュニティ放送」

世界に広がる「コミュニティラジオ」との比較とともに

龍谷大学社会学部特任講師

まつうら
松浦 哲郎
お

国内では1992年に「コミュニティ放送」が制度化され、市区町村の一部といった狭域を放送エリアとするFMラジオ放送が始まった。「コミュニティFM」とも呼ばれる。現在（2025年1月末）、全国で345局が地域密着型の放送を行っている。地域活性化に果たす役割が評価される一方、課題の指摘も相次いでいる。本稿ではコミュニティ放送の特徴を浮き彫りにする意味で、まずは世界的に盛んな「コミュニティラジオ」について紹介し、それとの比較を交えつつ、コミュニティ放送の現状・課題について論じていきたい。

世界に広がるコミュニティラジオ

1920年、世界初のラジオ定期放送が米国で始まり、その5年後には日本でも開始された（今年で100周年）。電波は光と同速度で放射状に拡散する。速報性と拡散性に優れたラジオは、瞬く間に主要メディアとしての地位を固めた。ただし当時、発信を担ったのは主に国家や大資本であった。60年代、東西冷戦が激化する一方、公民権・環境保護運動など、個々の市民の人権・暮らしを重視する運動の盛り上がりと共に、公共の資源たる電波を国家・大資本が独占することへの異議申し立てが盛んになった。それを背景とし、市民が地域に小規模な放送局（テレビよりも資金・技術的にハードルが低いラジオが中心）を開設する仕組みが、まずは欧米・南米諸国に、その後世界的に拡大した。それらの放送局はやがて「コミュニティラジオ」と総称されるようになる。それらは「非営利」が大原則であり、非営利組織により所有・運営されなければならない。運営資金は主に寄付で賄われるが、その「公共性」を評価し、独立性の高い公的財源により補助を行う国々も少なくない。

コミュニティ放送の制度化と概要

一方、国内のコミュニティ放送の制度化は、むしろ産官主導で行われた。高度経済成長に伴う地方衰退に対し、70年代には「日本列島改造」としてインフラ面での対応が進められたが、80年代に入ると中央省庁は競って情報面での取り組みを進めた。郵政省は従来の県域を中心とする放送に加え、より狭域の放送を可能にして地域・地方活性化を図ることとし、コミュニティ放送を制度化した。放送出力は現在、原則20W（放送エリアは半径10km程度）とされ、1週間の放送時間のうち、地域密着型の放送が50%以上を占めることが「努力義務」とされている。95年の阪神・淡路大震災の際に、その働きが注目を集めるなどし、その後開局数は右肩上がりに増加した（下図）。海外とは異なり制度化に当たり「非営利」要件は定められず、当初は全て株式会社によ



2024年12月1日時点。総務省（2024）をもとに著作作成

1976年生まれ。金沢市出身。京都大学総合人間学部卒業、同大学院人間・環境学研究所修士課程修了、カナダ・オンタリオ州立ローヤリスト大学メディア学部卒業。京都三条ラジオカフェ勤務などを経て2018年より現職。元世界コミュニティラジオ放送連盟アジア・太平洋地域理事。専門は地域メディア、災害とメディア。



る開設であった。98年にいわゆるNPO法が成立したことでNPOによる開設も見られるようになり、現在は全345局中の約9割弱が株式会社、1割強が非営利団体により経営されている。

経営母体の形態にかかわらず規模はおおむね小さく、専従職員数は平均で5人前後である(局による違いが大きい)。総務省によれば、約半数の事業者は年間の売上高が4000万円以下であり、また半数弱の事業者の当期損益は赤字で推移している。収益構造は局によって千差万別であるが、CM放送による広告収入、イベント等の事業収入、地元自治体からの補助金、個人からの寄付などが組み合わされている。

コミュニティ放送の課題と今後

地域における情報伝達・コミュニケーションに大きな役割を果たす日本のコミュニティ放送であるが、絶えず課題とも隣り合わせである。経営環境は一貫して厳しく、これまでに39局が廃局している(図)。創設期のメンバーが高齢化する中、世代交代の課題に直面す

る局も少なくない。

また防災との関わりについても課題がある。そもそもラジオは断線・輻輳の心配が少なく、災害に強いメディアである。全国・地域局が特定の自治体・被災地のみについて放送を継続することは難しいが、コミュニティ放送であれば可能である。地域の事情を熟知したパーソナリティであれば、災害時に寄せられる玉石混交の地域情報の真偽にも嗅覚が働く。また方言混じりで伝える情報は被災者を癒やし、励ます。実際、ほとんどの局が地元自治体と発災時の情報発信について何らかの協定を結んでいる。災害時の役割への期待から、多額の補助金を支払い地元コミュニティ放送局を支えている自治体も少なくない。コミュニティ放送側も、厳しい経営環境の改善や社会的認知の向上を図る意味でも、防災上の役割を積極的にアピールしてきた。多くのコミュニティ放送局が加盟する「日本コミュニティ放送協会」の2023

年の資料には、「コミュニティ放送の事業」について、「災害時の情報伝達を第一義としている」と

の記載もある。しかし一般的に経営・人的資源に乏しいコミュニティ放送局が、発災時の情報伝達を行政・社会に「約束」することには危惧を抱かざるを得ない。

発災時の対応を前提とする防災への過度な傾斜は、皮肉な結果をもたらし得る。阪神・淡路大震災を契機に立ち上がり、大阪府枚方市が年間運営資金の約6割を負担し続けてきた「FMひらかた」が、22年2月末に閉局した。ネット、スマホ等の普及により、災害時の情報伝達におけるラジオの重要性が相対的に低下したと判断した市が、資金投入を停止したためである。大阪府守口市の「FMもりぐち」も同様の背景から23年に閉局となった。

「最大の防災は日頃のコミュニティづくり」とも言われる。であるなら、防災の文脈においても、コミュニティ放送の一義的な役割は平時の活動において追求されるべきであり、発災時の対応は副次的なものとするべきだ。近年は緊急対応の担い手としての放送局職員像を追求するあまり、障害者、子育て世代、外国籍住民などを、運

営の場から遠ざける例も見られる。防災におけるコミュニティ放送の本来の役割は、これら多様な背景・人脈を持つ職員らの日頃の活躍を通じ、「結果として災害に強いコミュニティをつくる」ことである。

むしろ発災時の防災との結びつきを強める近年の動向は、厳しい経営環境の反映であり、現場を責めることはできない。改善のため何ができるだろうか。先述の通り、非営利を原則とする海外のコミュニティラジオ局は、独立性の高い公的補助を受けているケースが少なくない。例えばオーストラリアでは24年度、政府予算から約20億円が、独立機関を通じ173の放送局・団体に配分された。日本の場合、経営実態はともかく、営利組織が多数を占めることが、セクターへの公的補助導入に関する議論自体を難しくしてきた。国内ではこれまで、海外の事例を引きながらの制度的議論は、「日本には日本の文脈がある」といった声によってかき消されてきたらしいがある。今改めて向き合うべき時が来ている。

主な参考文献

- ・小川明子 (2024) 『ケアする声のメディア—ホスピタルラジオという希望』 青弓社
- ・金山智子編 (2024) 『ケアするラジオ—寄り添うメディア・コミュニケーション』 さいはて社
- ・北郷裕美 (2021) 「コミュニティ放送の安定継続に向けて—閉局事例から見た経営基盤に関する検証」『大正大學研究紀要』第106輯
- ・総務省 (2024) 「コミュニティ放送の現状」 <https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/bc/now/index.htm>
- ・津田正夫・平塚千尋編 (2002) 『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』 世界思想社
- ・日本コミュニティ放送協会 (2023) 「コミュニティ放送の現況について」 https://www.jcba.jp/dcms_media/other/ コミュニティ放送の現況 2024.12.28 (HP 掲載). pdf
- ・松浦さと子編 (2017) 『日本のコミュニティ放送—理想と現実の間で』 晃洋書房

うお3君の 気にな〜る ゼミナール

Vol. 140

「ジョブ型雇用」って？



まんが ■ ラッキー植松



日本のこれまでの雇用スタイルは、日本型雇用とも呼ばれる「メンバーシップ型」が中心だった。会社に就職し、勤務地や職務内容を限定しない働き方である。

これに対して「ジョブ型」は、採用に際して仕事の内容を明確に規定し、職務や役割で評価する方法だ。例えば新聞社なら、①記事を書く者②広告を扱う者③校閲の仕事④紙面のレイアウトなど、さまざまな職務ごとに採用。さらに、新聞制作工程の管理、原稿をチェックするデスク業務など、職務・役割を明確にして採用することになる。

メンバーシップ型が人に仕事を付けるのに対し、ジョブ型は仕事に人を付けるイメージだ。前者は賃金では年功序列となりやすく、後者は成果が賃金に直結しやすいといった特徴がある。企業間の世界的な競争が激しくなる中、職務や収入の透明性を高めて働く人のモチベーションを上げ、競争力を維持するのが、ジョブ型が広がってきた理由とされる。

ただ、「モノづくりは人づくり」と言われる日本の技術力の高さは、中長期的に人を育ててきた日本型雇用の成果でもある。それらを踏まえたジョブ型でなければならぬ、との指摘もある。

毎日新聞記者 東海林 智

ウォロ・バイダー、
いかがでしょうか?

ウォロ2年分(12冊)を
挟み込めるバイダー
(1冊500円+送料350円)です。
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで

藝大食堂

藝大食堂は、JR常磐線取手駅からバスで15分ほどの東京藝術大学取手キャンパスの校内にある。アートNPOである取手アートプロジェクト（TAP）が大学から委託を受け、食を接点に、芸術を志す人々と地域の人々が出会う場になることをめざして、2017年より運営している。

若い芸術家たちは制作費を優先して食費を切り詰めることが多いが、芸術表現も自分の体から生まれるもの。そのため、この食堂では作れるものは極力手作りすることを心がけている。通学する学生の人数が曜日により差があること、食品ロスを避けることからメニューは日替わりランチの一種のみ。定価は学生価格より200円ほど高く設定されており、食事をすることで学生を応援できる。NPO法人のため、収益があれば文化芸術活動に還元していく仕組みだ。

食材の野菜は、地域住民が大学構内に農地を開墾するところから始めて育てたものや、市民農園からの寄付、規格外品を安く譲ってもらったものなど。芸術家たちの健康を気遣う厨房スタッフが創意工夫を凝らし、メニューを考えている。

食堂内の壁面には、「まんぶくWALL」というスペースがあり、学生の作品が展示されている。展示した学生は11枚の食券を受け取れる仕組みだ。他にも教員の協力を得て、ショーケースやディスプレイで若い芸術家たちの活動を紹介している。

大学の休校時は食堂も休みになるため、営業期間は実質8カ月。今後は休校期間にも食堂を開くとともに、世代やルーツ、価値観が異なるさまざまな人が場づくりに参加していくきっかけをつくりたいと、TAP包括ディレクターの羽原康恵さんは話す。

編集委員 山中大輔



左/内観 上/外観

©Nagai Fumihito



右/羽原さん(左端)とスタッフのみなさん 下/まんぶくWALL 展示作品



藝大食堂

茨城県取手市小文間5000
東京藝術大学取手校地福祉施設内
電話 0297-84-1874
営業時間
施設開館時間10:00~17:00
ランチ営業12:00~14:00
カフェ・売店12:00~16:00
土日祝・大学の休校日は休み



まちづくりににおける「対話型市民参加」政策の見た夢と到達点 京都市2010年代の「カフェ型事業」の経験から

谷亮治・深川光耀・北川洋一・江藤慎介・篠原幸子・乾亨 著
東信堂、2024年8月
1100円(税込)

1990年代、京都での対話型市民参加政策では、事前に議題や参加者の属性を自治体が決めて実施するケースが多かった。しかし、2000年代末から2010年代にかけて、議題や参加者の属性を決めずに誰もがフラットに参加できる対話の場を自治体が提供する「カフェ型事業」が増えてきた。皮切りは08~16年に実施された、京都市未来まちづくり100人委員会(以下、100人委員会)。そこから京都市内の11区全てに「カフェ型事業」が広がった。だが、現在は中止している区もあるなど、「カフェ型事業」にトレンドの変化が見られる。その成果と課

題を総括するため開催されたコミュニティ政策学会第21回シンポジウム(2023年3月6日)の内容が本書のベースとなっている。100人委員会には、約450人の市民が委員として参加した。参加者が自ら取り組みたいテーマを提案する。その提案者の話を聞き、テーマに貢献できるといった人々同士が対話を重ねる「オープンスペーステクノロジー」という手法が駆使された。その対話からたくさんの市民プロジェクトが誕生した。京都市は100人委員会に二つの夢を託した。「社会問題の解決」——これまで市役所が対応できなかった社会問

題に新たな解決策が見いだされるのではない。「市民参加」——社会問題に対して、市民一人一人が関心を持ち、行動する機会を作ることができるのではない。その夢が実現できたのかが、当時の市の担当者や各区の「カフェ型事業」に携わった市民らの視点から語られている。「カフェ型事業」での多くの出会いを通して、自分たちで考え、動き、社会を変えていこうという思いをもった市民の輪の広がりを本書から感じた。その市民たちがこれからのような社会を作っていくのだろうかと考えるとワクワクする。

編集委員 久保友美

～市民視点の映画を紹介する

この世界は、本当はたくさん
の世界がある。つながっているように見えても、つながっていない世界がある」(映画の主人公・平山のセリフ)

ところで皆さんは、「豊かさ」にどんなイメージを抱くだろうか。一般的には、物に満ち足りて経済的にも不足のない様子をイメージするだろう。また豊かさは科学的進歩の先にあり、人生や社会の目的にもなっているといえるかもしれない。

人類学者レヴィ・ストロースは、「科学的思考」と「野生の思考」という二つの並列した概念を提唱した。科学的思考は、論理的で合理的な考え方だ。必要な物・状況・資金などを手に入れて効率よく目標を達成することで発展してきた。一般的な豊かさのイメージもこれに当てはまると思う。一方、野生の思考は科学が切り離してきた矛盾や曖昧な感覚の中にあるという。しかも科学的思考が生まれるはるか以前から人類が抱いてきた抽象的な思考なのだ。

方、野生の思考は科学が切り離してきた矛盾や曖昧な感覚の中にあるという。しかも科学的思考が生まれるはるか以前から人類が抱いてきた抽象的な思考なのだ。

昨今は円安で物価高。将来の暮らしに不安を抱く背景にも、科学的思考の「豊かさ」がちろついている。ならば、野生の思考的「豊かさ」とは何だろう。ストロースは、野生の思考を「プリコラージュ」概念で説明した。それは、限られた材料を用いて自分の考えを表現することで、科学的思考の「豊かさ」とは真逆の発想だ。つまり要求する将来の目標もなければ、こうあるべきだという正解もない。予測もコントロールもできない。だが、自分の身の回りにある限られた物・状況・資金などからでも、十分に「豊かさ」を生み出すことができるというのだ。

前置きが長くなってしまったが、僕は『PERFECT DAYS』に見いだした。主人公の平山は、寡黙な独身の中年男だ。トイレ掃除を仕事とし、趣味の盆栽や写真撮影を楽しみながら、毎晩読書に耽るなど、淡々とした毎日を繰り返している。でも平山はその暮らしに満足しているかのようだ。平山は周りの景色や気配をよく観察している。彼の心はたくさん人の発見や驚きにあふれているし、人生は一瞬たりとも同じ繰り返しはないことを、知っている。むしろ楽しんでいっているかのようだ。

平山のような平凡な日常は誰にでもある。でも僕はこの作品を観るまでは平山のような生き方こそが、野生の思考でいうところの「豊かさ」なのに気づかなかった。

今月の作品

『PERFECT DAYS』



©2023 MASTER MIND Ltd.

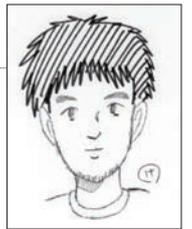
監督：ヴィム・ヴェンダース
脚本：ヴィム・ヴェンダース、高崎卓馬
製作：柳井康治 主演：役所広司
2023年 | 日本 | 124分 | ヒューマンドラマ

UHD/Blu-ray/DVD 発売中
発売元：ビターズ・エンド
販売元：豪華版 BOX 発売協力：TC エンタテインメント
発売協力：スカールット

●今月の館主

いまいともき
今井 友樹

1979年岐阜県生まれ。日本映画学校(現・日本映画大学)卒業後、日本各地の基層文化を映像で記録・研究する民族文化映像研究所に入所。所長の姫田忠義に師事し、映像制作に関わる。現在、株式会社工房ギャレットの代表を務める。



イラスト：杉浦 健



町内会—コミュニティからみる日本近代

玉野和志 著
筑摩書房、2024年6月
924円(税込)

本書はとりわけ「本来任意にもかかわらず、なぜ全戸加入を求めるのか」など、地域活動に取り組む人が日頃から感じているような疑問に対し、町内会の現状や課題、成り立ち、さらには今後の方向性について著者独自の視点で記した、地域活動の担い手必読の書である。

町内会の成立過程を詳述する際、著者は「統治性」と「階級性」、二つの概念を提起する。

「統治性」については、明治政府が、村落のリーダー層に政治的意思決定への関与を認めない一方、区長など行政の役職をあてがうことで政策の実施過程に組み込むといっ

た「統治の技術」を確立したとし、現在の町内会が行政の下請け的なことをするに至った歴史的経緯をひもといている。

他方、「階級性」では町内会の特質が権力側の「統治の技術」のみに由来するのではなく、住民側も積極的に受け入れていった事情があるとする。欧米では労働組合が労働者階級に国家権力への参加の道を拓いたが、日本では大正期以降の都市化の進展で台頭した都市自営業者層が町内会を担うことで、社会的地位の向上を図ったと著者は主張する。

最後に、住民の高齢化や活

動の担い手不足、それらに伴う町内会の弱体化を踏まえ、地域社会の将来について著者は展望する。これまでいわゆるテーマ型の市民活動団体は、町内会側から「自分たちの好きなことしかやらない」などと、連携が困難とみなされていた。しかし今後は、地域の親睦行事など具体的な活動はおののをお実際に担っている団体に任せてみてはどうか。そして町内会は、行政との折衝と議会への政治的要求を可能にする、住民誰もが参加できる協議の場としてはどうかと提言し、両者の役割分担に期待を寄せている。

編集委員 阿部 太極